

議会事務局

令和 6 年 2 月 5 日受付

処 理 欄

質 問 順 位 第 1 番

No. 1

令和 6 年 2 月 5 日

南 知 多 町 議 会 議 長 殿

南 知 多 町 議 会 議 員

榎 戸 陵 友

一 般 質 問 通 告 書

質 問 事 項	質 問 の 要 旨 ( 詳 細 ・ 具 体 的 に 記 入 )	希 望 答 弁 者
一．能登半島地震を教訓に、南海トラフ地震に備える。	<p>令和 6 年 1 月 1 日午後 4 時 10 分頃に石川県能登地方一帯を震源とするマグニチュード 7.6 の地震が発生し、大地震と津波に襲われたこの地域は、未曾有の災害となった。</p> <p>1 月 5 日の中日新聞の社説には、次のような記事が載った。(抜粋)</p> <p>生存率が低くなるといわれる 72 時間が過ぎたが、手付かずで孤立した地区もあり、人命の救助に全力を尽くしたい。</p> <p>珠洲市の海岸沿いの集落群には津波に削られたり、強い揺れで倒壊した家屋が目立つ。犠牲者の多くは押しつぶされた家屋の下敷きになった。今も閉じ込められた家の中で助けを待つ住民がいるとみられるが、あまりに広範囲に及び、全容が把握しきれていない。行方不明者の人数も分からないままだ。</p> <p>捜索がはかどらない要因の一つは、道路が寸断されているためだ。大動脈の一部の通行止めが続いているほか、各地で山あいや海岸を通る道路が土砂崩れや陥没で通行不能となり、十分な資機材や人員が届いていない。</p> <p>災害派遣医療チームの現地入りにも影響が出ており、避難所等の衛生管理も懸念される。</p> <p>地域やボランティア等による支援も届きにくい状況で、食料や物資が生き渡っていない被災地もある。</p>	町長・副町長・教育長・関係部課室長

質 問 事 項	質問の要旨（詳細・具体的に記入）	希 望 答 弁 者
	<p>海路による重機搬入も始まった。</p> <p>あらゆる手だてで1人でも多くの「助かった命」を助けたい。</p> <p>そして、一か月経った石川県の主な被害状況は、次のとおりだ。</p> <p>死者 238 人、負傷者 1,179 人、避難者 14,643 人、安否不明者 19 人、家屋被害 46,294 棟、断水約 40,890 戸、停電 2,500 戸（R6. 1. 31 時点）。</p> <p>甚大な被害をこうむり、被災者はいまだ困難な生活を強いられている。</p> <p>本町においても、特に懸念されている南海トラフ地震については、M8 からM9 クラスの地震が 30 年以内に発生する確率が 70% から 80% とも言われており、これら巨大地震への備えが喫緊の課題と考えられる。</p> <p>そこで、以下の質問をさせていただきます。</p>	<p>町長・副町長・教育長・関係部課室長</p>
	<p>1 家屋の倒壊が広範囲に及び、犠牲者の多くは家屋の下敷きになった。被害が拡大した要因の一つに住宅の耐震化の遅れが指摘されている。</p> <p>1 月 23 日の中日新聞に知多半島の 5 市 5 町の住宅の耐震化率が掲載されていたが、わが町は 71.3%（2018 年度）で最低だった。</p> <p>国や県の目標は、「2030 年度までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消」としている。</p> <p>本町では、どの様に考え、どの様な対策をしていくのか。</p>	
	<p>2 住宅の耐震化率を向上させるには、耐震診断及び改修が必要です。</p> <p>令和 4 年までに、耐震診断 584 件、改修補助 51 件の実績と聞くが現在は、どの様な状況か。また、今一度、どの様な補助制度があるか主なものを説明願いたい。</p>	

質 問 事 項	質問の要旨（詳細・具体的に記入）	希 望 答 弁 者
	<p>3 人命の救助や捜索、支援物資や資機材輸送などが、道路の寸断により通行不能となったため、非常に困難になった。</p> <p>本町の主要道である国道 247 号や県道、また、その橋梁の、修繕・耐震化はどのような状況か。</p> <p>4 現地では、いまだに断水が続き多くの方が困難な生活を強いられている。本町の老朽管路は、113.4 km で全体の 46.6% と聞くが、計画を前倒ししてはどうか。また、配水池の耐震化は進んでいるか。</p> <p>5 本町では、大災害により水道水が断水した場合、どのような対策を考えているか。また、飲料水の備蓄はどのくらいあるか。</p> <p>6 避難施設での備蓄食料は、以前、9,200 人分を 1 人当たり 3 日間 5 食分とし、合計 4 万 6 千食を目標としていたが、今も同様の考えか。</p> <p>現在、38,568 食の備蓄があると聞くが、目標まで引き続き備蓄するのか。</p> <p>7 現在も被災地では多くの住民が避難所での生活を余儀なくされている。避難所は、おおむね公民館や小中学校である。本町でも同様となると思うが、役場職員が早期に避難所として開設する公民館や大多数の住民が避難する体育館は特に重要であり廃止すべきでないと考えがいかがか。</p>	<p>町長・副町長・教育長・関係部課室長</p>

質 問 事 項	質問の要旨（詳細・具体的に記入）	希 望 答 弁 者
	<p>8 避難所では、「トイレが不衛生で本当に困る。」「仮設トイレの配備が遅れている。」「せめて除菌シートが欲しい。」など、衛生環境の悪化やプライバシー確保の問題も浮かび上がっている。本町では、非常用トイレや除菌シート、パーテーションなどどの様に考えているか。</p> <p>9 一か月経過し、ようやく 18 戸の仮設住宅が完成した。本町では、そういった状況となった場合に備えて、建設予定地や各地の予定戸数などの様に想定しているか。</p> <p>10 今回の地震の津波による人的被害は、珠洲市の 2 人と限定的だった。海岸付近の地盤が隆起して防波堤の役割を果たし、被害が軽減した。また、定期的に津波に備えた避難訓練により、警報発表後速やかに多くの人が高台に移動したことが功をなしたと言われている。しかしながら、南海トラフ地震では、最大震度 7、最大津波高 9.5 m 最短津波到達時間 18 分と想定されており、甚大な被害が予想される。昨年、町議会行政調査において、三重県松阪市に津波避難タワーの視察を行ったが、積極的に海岸沿いに建設されていた。本町でも、漁港施設で従事する住民や海水浴客のために、急を要する一次避難所として津波避難タワーを建設すべきと考えるがどうか。</p> <p>11 平成 27 年に各地域の「津波・高潮防災マップ」が配布されました。「一次避難場所」や「津波避難協定ビル」の変更はないか。大井地区においては、旅館が一軒廃業となり異なる業種の建物となっている。一度、各地区を調査して新たに作り直してはどうか。</p>	町長・副町長・教育長・関係部課室長

